



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2026年8月5日

上場会社名 株式会社 テクノメディカ

上場取引所 東

コード番号 6678 URL <https://www.TechnoMedica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實吉 政知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 中原 志郎

TEL 045-948-1961

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,202	25.3	236	—	243	937.2	158	864.7
2026年3月期第1四半期	1,757	12.1	2	—	23	90.8	16	90.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	23.86	—
2026年3月期第1四半期	2.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,239	13,709	84.4
2026年3月期	17,966	14,410	80.2

(参考)自己資本 2027年3月期第1四半期 13,709百万円 2026年3月期 14,410百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	129.00	129.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	93.00	93.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,360	6.2	300	12.6	310	5.3	220	8.3	31.90
通期	10,300	8.3	1,100	34.1	1,100	36.0	770	28.1	111.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2026年8月5日)公表いたしました「2027年3月期第2四半期(中間期)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	8,760,000 株	2026年3月期	8,760,000 株
期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,098,398 株	2026年3月期	2,093,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	6,662,906 株	2026年3月期1Q	6,926,212 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

[独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]

巻末

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展、設備投資の堅調な推移に伴い、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続による原材料・エネルギー価格や輸入物価の上昇など、景気の下押し要因が依然として存在し、先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界では、医療従事者のマンパワー不足、物価・人件費の上昇などを背景に、医療提供体制の維持が困難さを増す中、2026年の診療報酬改定では本体部分が+3.09%のプラス改定となったものの、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社は採血管準備装置のフラッグシップモデルであるBC・ROBO-9000RFIDを軸に、各医療施設における検査業務の効率化を提案してまいりました。検体検査装置に関しては、各施設のニーズに応じたラインナップを取り揃えて販売を続けてまいりました。消耗品等については、原材料費の高騰による影響を受けながらも、引き続き安定供給に努めてまいりました。

この結果、採血管準備装置・システムの売上高が前年同期を上回り、当第1四半期累計期間の売上高は2,202,353千円(前年同期比25.3%増加)となりました。なお、総売上高に対する海外売上高の占める割合は、前年同期比2.6ポイント減少し14.6%となりました。

利益面に関しては、売上高の増加に伴い、売上総利益が1,049,294千円(前年同期比29.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は812,584千円(前年同期比0.3%減少)、営業利益は236,710千円(前年同期は2,862千円の営業損失)、経常利益は243,920千円(前年同期比937.2%増加)、四半期純利益は158,993千円(前年同期比864.7%増加)となりました。

<品目別の販売状況>

・採血管準備装置・システム

当第1四半期累計期間における採血管準備装置・システムの売上高は719,878千円(前年同期比100.1%増加)となりました。前年同期は、国内市場における採血管準備装置・システムの販売案件が少ない時期であったため、国内市場の売上高は前年同期を上回る634,913千円(前年同期比136.3%増加)となりました。一方、海外市場においては、前年同期をやや下回る84,965千円(前年同期比6.8%減少)となりました。

・検体検査装置

当第1四半期累計期間における検体検査装置の売上高は103,494千円(前年同期比14.7%減少)となりました。国内外ともに競合が多く厳しい市場環境が続いており、国内市場における売上高は61,878千円(前年同期比8.0%減少)、海外市場の売上高は、41,616千円(前年同期比22.9%減少)となりました。

・消耗品等

当第1四半期累計期間における消耗品等の売上高は1,378,980千円(前年同期比8.1%増加)となりました。原材料不足等による影響を受けながらも安定供給に努めた結果、国内市場の売上高は1,183,592千円(前年同期比5.8%増加)、海外市場での売上高は195,388千円(前年同期比24.4%増加)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期累計期間末の総資産の残高は16,239,684千円となり、前事業年度末比1,726,781千円減少しました。これは主に、売掛金が1,178,513千円減少、現金及び預金が296,317千円減少、電子記録債権が245,488千円減少した一方、仕掛品が43,465千円増加したことによるものであります。

当第1四半期累計期間末の負債の残高は2,530,200千円となり、前事業年度末比1,025,806千円減少しました。これは主に、買掛金が603,405千円減少、未払法人税等が274,856千円減少、未払金が132,511千円減少したことによるものであります。

当第1四半期累計期間末の純資産の残高は13,709,484千円となり、前事業年度末比700,975千円減少しました。これは、配当金の支払が859,969千円、四半期純利益が158,993千円であったことによるものであります。なお、自己資本比率は84.4%となり、前事業年度末比4.2ポイント増加しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の実績及び足元の状況を踏まえ、2027年3月期第2四半期（中間期）業績予想を以下のとおり修正いたします。

これは、第2四半期において国内及び海外の消耗品等の増販が見込まれること、及び研究開発費の費用発生が当初の想定より遅れた影響により、販管費が減少したことによるものであります。

なお、これらの影響は通期業績には及ばないと見込まれるため、通期での業績予想に修正はございません。

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	4,270	170	170	120	17.40
今回修正予想(B)	4,360	300	310	220	31.90
増減額(B－A)	90	130	140	100	—
増減率(%)	2.1	76.5	82.4	83.3	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (2026年3月期第2四半期)	4,104	266	294	203	29.31

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,976,227	8,679,909
受取手形	26,064	1,260
電子記録債権	945,593	700,104
売掛金	3,411,052	2,232,539
商品及び製品	1,636,698	1,630,891
仕掛品	452,348	495,814
原材料及び貯蔵品	193,225	199,739
前払費用	41,640	41,819
その他	13,192	6,623
流動資産合計	15,696,043	13,988,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,294	1,281,294
減価償却累計額	△836,206	△846,183
建物（純額）	445,087	435,111
構築物	5,042	5,042
減価償却累計額	△2,911	△2,946
構築物（純額）	2,131	2,096
機械及び装置	359,655	359,655
減価償却累計額	△289,173	△293,307
機械及び装置（純額）	70,481	66,347
工具、器具及び備品	306,858	307,864
減価償却累計額	△279,807	△282,690
工具、器具及び備品（純額）	27,050	25,174
土地	787,326	787,326
建設仮勘定	15,140	15,140
有形固定資産合計	1,347,218	1,331,196
無形固定資産		
電話加入権	1,177	1,177
特許権	173	130
ソフトウェア	45,663	41,742
無形固定資産合計	47,014	43,051
投資その他の資産		
出資金	7,510	7,510
長期前払費用	204,490	180,453
繰延税金資産	563,693	587,439
その他	102,477	103,312
貸倒引当金	△1,980	△1,980
投資その他の資産合計	876,190	876,735
固定資産合計	2,270,423	2,250,982
資産合計	17,966,466	16,239,684

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,299,448	696,042
未払金	193,343	60,831
未払費用	97,480	109,967
未払法人税等	394,372	119,516
未払消費税等	152,689	54,923
前受金	616,458	535,077
預り金	10,640	57,321
賞与引当金	199,478	277,478
役員賞与引当金	19,125	19,125
前受収益	98,303	121,792
製造終了損失引当金	-	192,500
その他	1,812	1,184
流動負債合計	3,083,152	2,245,761
固定負債		
退職給付引当金	245,208	249,293
製造終了損失引当金	192,500	-
その他	35,145	35,145
固定負債合計	472,854	284,439
負債合計	3,556,007	2,530,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,069,800	1,069,800
資本剰余金	985,762	985,762
利益剰余金	16,864,948	16,163,972
自己株式	△4,510,051	△4,510,051
株主資本合計	14,410,459	13,709,484
純資産合計	14,410,459	13,709,484
負債純資産合計	17,966,466	16,239,684

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,757,102	2,202,353
売上原価	945,298	1,153,059
売上総利益	811,804	1,049,294
販売費及び一般管理費	814,667	812,584
営業利益又は営業損失 (△)	△2,862	236,710
営業外収益		
受取利息	81	86
受取配当金	0	0
為替差益	12,988	3,681
受取賃貸料	2,388	2,200
受取保険金	10,000	-
その他	920	1,241
営業外収益合計	26,379	7,210
経常利益	23,516	243,920
特別損失		
固定資産除却損	26	-
特別損失合計	26	-
税引前四半期純利益	23,490	243,920
法人税、住民税及び事業税	22,282	108,672
法人税等調整額	△15,272	△23,746
法人税等合計	7,009	84,926
四半期純利益	16,480	158,993

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	23,733千円	21,437千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

当社は、医療機器及びこれらの装置で使用する消耗品の製造、販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は作成しておりません。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

株式会社テクノメディカ

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村瀬 征雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳永 剛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テクノメディカの2026年4月1日から2027年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2025年8月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2026年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任が

ある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。